

2021（令和3）年度の大分県内における温室効果ガス排出量【概要版】

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）第21条第15項及び第5期大分県地球温暖化対策実行計画に基づき公表する、2021（令和3）年度の本県における温室効果ガス排出量は以下のとおりである。

1 温室効果ガス排出量

●2021年度県内の温室効果ガス排出量 2,947万3千t（二酸化炭素換算）

○前年度からの増加要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大からの経済回復により、産業部門でのエネルギー消費量が増加したことが挙げられる。

＜県内の温室効果ガス排出量＞

	排出量 [千t-CO ₂]	排出量 [千t-CO ₂]	排出量 [千t-CO ₂]	2025 削減目標 (対2013) ※3	増減率 [%]		全国（2021年度） 増減率 [%]		
					2013 (H25)	2020 (R2)	2021 (R3)	対2013 年度	対前 年度
温室効果ガス排出量 ①	※1	37,805	28,484	29,473	—	▲22.0	3.5	▲16.9	2.0
二酸化炭素（CO ₂ ）		37,183	27,905	28,934	—	▲22.2	3.7	▲19.2	2.1
産業部門（製造業、鉱業等）		25,938	19,659	20,962	—	▲19.2	6.6	▲19.5	5.4
家庭部門		2,210	1,297	1,076	▲27%	▲51.3	▲17.0	▲24.8	▲6.3
業務その他部門（事務所・ビル、卸小売、病院等）		2,267	1,490	1,427	▲28%	▲37.0	▲4.2	▲19.8	3.3
運輸部門（自動車、鉄道等）		2,712	2,136	2,093	▲20%	▲22.8	▲2.0	▲17.6	0.8
3部門合計		7,189	4,923	4,597	▲25%	▲36.1	▲6.6	—	—
エネルギー転換部門	※2	1,623	998	998	—	▲38.5	0.0	—	—
工業プロセス部門（セメント製造等）		2,151	1,977	2,047	—	▲4.9	3.5	▲11.4	3.7
廃棄物部門（廃棄物の焼却等）		281	348	331	—	17.7	▲5.0	▲0.1	0.3
メタン（CH ₄ ）		305	298	271	—	▲11.2	▲9.0	▲6.1	▲0.1
一酸化二窒素（N ₂ O）		258	245	232	—	▲10.1	▲5.3	▲11.1	▲1.1
ハイドロフルオロカーボン（HFC）		0	1	1	—	—	0.0	66.7	2.6
パーフルオロカーボン（PFC）	※2	51	35	35	—	▲30.6	0.0	▲4.1	▲9.9
六フッ化硫黄（SF ₆ ）		8	0	0	—	▲100.0	—	▲1.3	0.9
三フッ化窒素（NF ₃ ）		0	0	0	—	—	—	▲76.5	12.8
森林吸収量 ②		—	▲2,130	▲3,262	—	—	32.4	—	53.1
温室効果ガス排出量（吸収量考慮①+②）		37,805	26,354	26,211	—	▲30.7	▲0.5	—	—

「大分県温室効果ガス排出量算定システム」を用いた推計による。

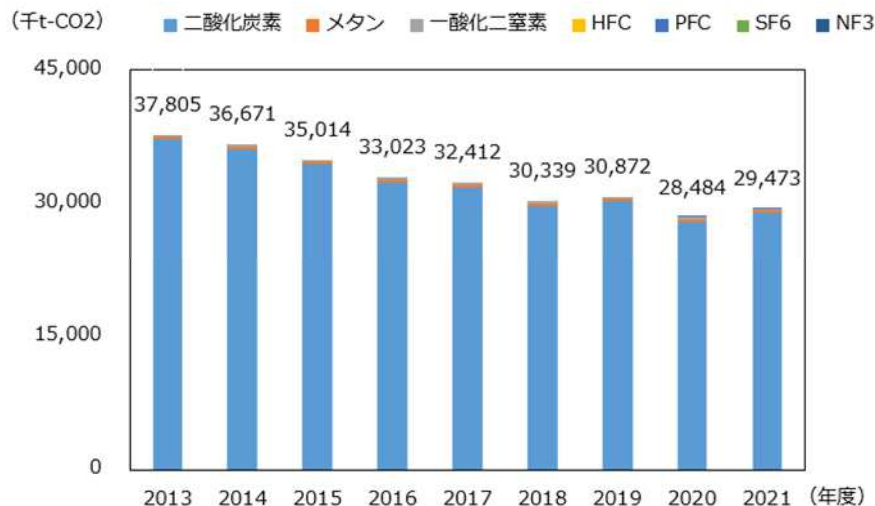
第5期大分県地球温暖化対策実行計画の改定にあわせて、より実態に即した排出（吸収）量とするため、環境省が策定する直近のマニュアル等に基づいて「大分県温室効果ガス排出量算定システム」の改定を行い、2013年度まで遡及して推計し直している。

※1 表中の数字は四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

※2 環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の開示データを使用している項目については、最新値である2020（R2）年度実績を2021（R3）年度の数値として使用している。

※3 削減目標は、第5期大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、家庭、業務その他、運輸部門について記載している。

＜県内の温室効果ガス排出量の推移＞



2 二酸化炭素排出量

●2021年度県内の二酸化炭素排出量 2,893万4千 t-CO2

【前年度からの主な増減要因】

○産業部門：2,096万2千 t-CO2 (6.6%、130万3千 t-CO2)

・新型コロナウイルス感染症拡大からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したため。

○家庭部門：107万6千 t-CO2 (▲17.0%、▲22万1千 t-CO2)

・電力のCO2排出単位の改善に加え、新型コロナウイルス感染症拡大からの回復により、在宅時間が減少したため。

○業務その他部門：142万7千 t-CO2 (▲4.2%、▲6万3千 t-CO2)

・電力のCO2原単位が改善されたことでエネルギー消費量が減少したため。

○運輸部門：209万3千 t-CO2 (▲2.0%、▲4万3千 t-CO2)

・電力のCO2排出原単位が改善されたことに加え、エコカーの普及によりガソリン使用量が減少したため。

<県内の二酸化炭素排出量の推移>

